



**デジタル市役所**

録画配信 

デジタル市役所推進で  
市民サービス向上を

公明党  
たけのうち まさあき  
竹内 正明 議員

**Q** LINEの活用などの進捗は

**A** 新たな機能追加で利便性の向上を図る

**議員** 本年5月に「戸田市DX推進ビジョン」が策定された。デジタル市役所の推進について、市民サービス向上、コスト削減、負担軽減、あるいはコロナ禍でも大きな効果を発揮するとの考えで、さまざまな提案をしてきた。LINEの活用など進捗を確認する。

**企画財政部長** 市公式LINEで、ごみ収集日のお知らせ通知など市からのお知らせ機能を充実させるとともに、申請機能や市民からの通報機能など、新たな機能を追加することで、市民の利便性の向上を図る。

**議員** 交通安全、防犯、危険箇所などの意見を吸い上げること。道路の破損などについて現地の写真もLINEで送付し対応できるサービスは効果がある。また防災面で避難所の情報などを発信、記録していくこともコスト面を含めLINEが有効である。さらなる活用を。

**その他の質問**

**Q** パートナースhip\*・ファミリーシップ届出制度は。

**A** 予定どおり10月導入に向けて取り組んでいく。



DX推進ビジョンを中心に本市のデジタル化が進められています



**平和行政**

録画配信 

子供たちにも平和の  
バトンを渡したい

日本共産党戸田市議団  
むとう 葉子 議員

**Q** 平和事業の取り組みをより充実させるべき

**A** 平和意識の向上に向けて取り組む

**議員** 平和都市宣言をした市として①戦争体験を語り継ぐ取り組みは②平和祈念式典へ代表を送り出しては③被爆国として核兵器禁止条約への批准を国に働きかけるべきと考えるが、市長の考えは。

**市長公室長** ①戦時中の食事体験、平和講演会の開催、庁舎内で戦争関連パネル展の開催、平和の横断幕を掲示したほか、11月には平和映画の上映会を予定②市政施行60周年、平和都市宣言40周年に向けて検討する。

**市長** ③平和を未来につなぐことは責務と考える。核兵器禁止条約への批准は、国でも議論しているところであり慎重に検討する。

**議員** 被爆地を訪れ、核兵器廃絶こそ二度と核が使われないことを保証する唯一の方法だと確信してほしい。

**Q** エアコン設置に助成金を

**A** 福祉資金貸付事業を案内している

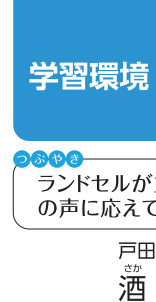
**議員** エアコン設置にかかる費用は高額で、設置や買い替えが困難である。熱中症対策として生活困窮世帯や高齢世帯に助成金を給付しては。

**健康福祉部長** 財源の問題で難しい。生活福祉資金貸付事業を案内し、世帯の状況に応じて対応する。




世界で初めて核兵器が投下された広島原爆ドーム

\*パートナーシップ制度……お互いを人生のパートナーと表明した2人に対して「婚姻に相当する関係」であることを市が認める制度で、未成年の子供を含めて届け出る「ファミリーシップ制度」もある



**学習環境**

録画配信 

ランドセルが重すぎる！  
の声に応えてほしい

戸田の会  
さかい いくろう  
酒井 郁郎 議員

**Q** 不健全なタブレット使用の防止を

**A** 各家庭で利用ルールを決めてもらう

**議員** タブレット学習の諸問題について①タブレットの持ち帰りで荷物が重すぎる②使用時間が長すぎる・画面と目の距離が近い・チューブなどの映像やゲームでの使用など、不健全な使用の防止を。

**教育部長** ①教科書の持ち帰りをやめるなど対応②各家庭でルールを決めてもらっている。

**議員** 現在もランドセルの重さは制限値を大きく上回っている。学校現場への依頼が曖昧かつ不十分ではないか。タブレットはいや応なく学校から持ち帰る機材であり、不健全使用については学校側が徹底すべきだ。保護者の金銭負担や使用方法が分からないといった声にも応えてほしい。

**Q** プール授業で25メートル泳げるよう改善を

**A** 教育課程の編成は学校ごとに検討する

**議員** 水泳は実用性が高いが、現状のプール授業は年数回程度。25メートル完泳の目標に責任をもって取り組むべきではないか。戸田南小学校では近隣のスポーツクラブに委託するとのことだが、週1回や隔週など、定期的なプール授業を行っては。また、他校でも検討を。

**教育部長** 教育課程の編成は、学校ごとに校長のリーダーシップの下で検討する。



「ランドセルが重すぎる〜!!」市内小学校1年生ランドセルの他に手掛けバッグや水筒、巾着袋などの荷物も



**公共施設管理**

録画配信 

「市」「民間」「市民」  
三方良しの政策を

戸田の会  
たざわ はるか  
矢澤 青河 議員

**Q** 道路などの包括的民間管理の導入を

**A** 他自治体を参考に調査・研究する

**議員** 近年、多くの自治体で公共施設や道路、公園などの包括管理が目立っている。本市でも今年度から公園の包括指定管理者制度を導入したが、その成果は。

**環境経済部長** 市内85カ所の都市公園で包括管理を行い、維持管理の効率化、巡回や修繕などの迅速化、民間提案の事業が展開された。また、所管課の業務が軽減された分を、公園利活用の検討や長寿命化の実施などの新事業に充て、リニューアルに向け取り組むことができた。

**議員** 建設から40年を迎え急速な老朽化が進む道路。若者離れなど慢性的な人材不足に陥っている建設業界。市民要望や現場確認など日常業務に忙殺される市職員。将来の適正なインフラ維持には、地元企業を守りつつ、職員が長寿命化や管理手法など、政策の調査・立案を行える時間を確保することが必須。府中市や三条市では、道路などの包括管理の導入によりコスト削減や職員の業務負担軽減が実現し、地元企業も契約年数や業務範囲の拡大により、安定した収益確保が期待され、民間の創意工夫や設備投資などの余地が生まれる。道路などの包括的民間管理の導入について市の考えは。

**都市整備部長** 全国的に事例が少なく、さまざまな課題があると考えている。他自治体を参考に調査・研究する。

